



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柴田 高
(氏名) 吉川 友貞
配当支払開始予定日

TEL 06-6382-1135
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,619	△47.6	△1,242	—	△1,192	—	△2,228	—
22年3月期	8,816	44.7	2,489	178.3	2,531	200.0	1,645	249.4

(注) 包括利益 23年3月期 △2,280百万円 (—%) 22年3月期 1,651百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△173.55	—	△23.6	△9.5	△26.9
22年3月期	128.97	122.48	16.8	19.9	28.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,253	8,293	73.6	641.83
22年3月期	13,929	10,613	76.2	832.08

(参考) 自己資本 23年3月期 8,287百万円 22年3月期 10,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,690	828	△61	4,073
22年3月期	1,896	△110	△33	5,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	127	7.8	1.3
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	—	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	609.8		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	19.1	84	—	84	—	10	—	0.82

(注) 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による業績への影響等が現時点では不透明のため、平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。今後、予想が可能となった時点で開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 16～P. 18「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP. 19「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,913,200 株	22年3月期	12,756,000 株
23年3月期	126 株	22年3月期	115 株
23年3月期	12,838,821 株	22年3月期	12,755,995 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,343	△48.6	△1,470	—	△1,117	—	△2,172	—
22年3月期	8,457	42.8	2,148	198.8	2,288	217.7	1,473	312.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△169.19	—
22年3月期	115.50	109.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,209	8,390	74.8	649.33
22年3月期	13,846	10,588	76.5	830.10

(参考) 自己資本 23年3月期 8,384百万円 22年3月期 10,588百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、一部では緊急経済対策や好調なアジア経済等に支えられたものの、厳しい雇用・所得環境や欧州における信用不安の影響懸念、また、急激な円高進行により、先行き不透明な状況の中で推移致しました。さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響は計り知れず、わが国経済は一層、予想し難い状況に直面しております。

この様な状況のもと、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

医薬品事業におきましては、大半を占める国内向け売上高が、『正露丸』の落ち込みにより、前連結会計年度（以下、「前期」という。）に比して減少したことに加え、海外向け売上高も、中国市場や台湾市場での落ち込みによる減少が影響したことから、医薬品事業全体の売上高は、前期を下回る結果となりました。

また、感染管理事業におきましても、新型インフルエンザ収束後の衛生管理製品に対する需要低下や流通在庫の増加により、当社製品の出荷が低調に推移したことに加え、出荷を上回る著しい返品も発生致しました。これにより、前期の飛躍的な伸長から一転して、同事業はマイナスの売上高を計上致しました。

これらにより、当期の売上高は対前期比4,197百万円減（47.6%減）の4,619百万円と大幅に減少し、売上総利益は感染管理事業に係る製品在庫の劣化に係る損失や返品調整引当金の増加もあり、対前期比3,409百万円減（54.2%減）となる2,886百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、主に衛生管理製品の認知度向上や店頭販売強化に向けた広告宣伝費、販売促進費の増加等により、対前期比322百万円増（8.5%増）の4,128百万円となりました。

これらの結果、営業損益は対前期比3,731百万円減となる1,242百万円の損失計上となり、経常損益は対前期比3,724百万円減となる1,192百万円の損失計上となりました。また、当期より開始した事業構造改善（感染管理事業の一部在庫処分、希望退職者の募集等）に伴って発生した「たな卸資産処分損」及び「割増退職金」等の計上により、特別損失803百万円を計上し、さらには、繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等調整額199百万円の計上もあつたことから、当期純損益は対前期比3,873百万円減となる2,228百万円の損失計上となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

国内向けにつきましては、前期末での出荷伸長の反動が期初に影響し、特に『正露丸』の出荷はその後も前期を上回ることなく推移したことから、国内全体の売上高は前期に比して減少する結果となりました。ただし、『セイロガン糖衣A』は堅調に推移し、前期の売上高を上回りました。

海外向けにつきましても、香港市場での出荷は前期を上回ったものの、中国市場及び台湾市場での落ち込みに加え円高も影響したことから、海外全体の売上高は前期に比して減少致しました。中国本土での販売のためのライセンス更新に伴う一時的な出荷停止や、現地卸売事業者再編による販売代理店側の一時的な仕入計画見直し、また、台湾市場での販売代理店側の在庫調整による影響等がその要因であります。

これらにより、当期の医薬品事業の売上高は対前期比238百万円減（4.9%減）となる4,612百万円となりました。また、損益面につきましては、医薬品事業への費用配賦割合の増加（感染管理事業に比し、医薬品事業に係る営業部門の人件費割合等が増加）も影響し、対前期比477百万円減（20.8%減）となる1,814百万円のセグメント利益となりました。

(感染管理事業)

上期は、新型インフルエンザ収束後の出荷低迷に加え、卸売事業者や小売店等からの返品が出荷金額を上回ったことにより、感染管理事業はマイナスの売上高を計上致しました。一方、秋口以降の衛生管理製品に対する需要の高まりに向け、一般用の新たな製品『クレベリン グル スティック ディズニーパーバージョン』や『クレベリン マイステック』の販売開始の他、主にTVコマーシャルの増量による広告宣伝の強化を図ったこと等から、店頭での販売状況や当社のお荷にも一定の回復が見られ、第3四半期の売上高はプラスに転じました。第4四半期後半からは季節的な製品需要の縮小に伴い、流通在庫の調整に向けた返品が再び増加し、第4四半期の売上高はマイナスとなったものの、下期を通じてはプラスとなりました。しかしながら、上期のマイナス売上高を吸収するには至らず、当期の感染管理事業の売上高は、返品金額が出荷金額を上回るマイナスとなり、対前期比3,951百万円減の△20百万円となりました。損益面につきましても、出荷の減少と返品の影響に加え、生産数量低下に伴う固定費負担割合の増加や製品在庫の劣化に伴う廃棄処理、また、返品調整引当金の増加等により、売上総利益において損失を計上し、さらには広告宣伝費や販売促進費等の増加、当社製品の東日本大震災被災地域への無償提供に係る費用の計上もあり、対前期比3,431百万円減となる1,635百万円のセグメント損失となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、引続き木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は対前期比6百万円減（19.5%減）となる26百万円、セグメント損益は、売上高減少に加え同事業に係る研究開発費の負担等もあり、対前期比27百万円減となる22百万円のセグメント損失となりました。

② 次期の見通し

次期(平成24年3月期連結会計年度)の連結業績につきましては、当期より開始した事業構造改善の効果による黒字回復を見込んでおり、以下の通り予想しております。

ただし、東日本大震災発生に伴い、当面想定される様々な影響(特に被災地域での物流や販売活動の動向、電力供給不足による経済活動への影響及び消費マインドの低下等)につきましては、現状、合理的に見積もることが困難であることから、当該予想の算定に際しましては、当初想定した東北エリア向けの売上高を保守的な水準とする前提に留めております。このため、今後も出荷計画等を見直す可能性があり、特に上期業績への影響が現状、不透明であることから、当該予想は通期のみを開示致します。また、計画見直しの結果、当該予想の修正が必要と判断した際には、速やかに発表致します。

連結業績予想(通期) (単位:百万円)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	4,619	5,500	880	19.1%
営業利益	△1,242	84	1,327	—%
経常利益	△1,192	84	1,276	—%
当期純利益	△2,228	10	2,238	—%

セグメント別連結売上高予想(通期)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	4,612	4,835	222	4.8%
感染管理事業	△20	644	665	—%
その他事業	26	19	△7	△28.0%
売上高合計	4,619	5,500	880	19.1%

<売上高>

(医薬品事業)

国内向けにおきましては、堅調に推移する『セイロガン糖衣A』への広告宣伝を例年以上に強化し、主に当該製品の牽引により、国内止瀉薬市場でのトップシェア堅持と一層のシェア向上に注力致します。海外向けにつきましては、香港市場での堅実な販売と、当期に落ち込んだ中国市場及び台湾市場での販売回復に努めます。特に重点エリアと位置付ける中国市場においては、従来からの『正露丸』に加え、『康腹止泻片』(日本では『セイロガン糖衣A』)の投入を予定し、また、新たな販路開拓も進めてまいります。これらにより、国内及び海外向けともに当期を上回る計画とし、次期の医薬品事業の売上高は、当期に比して222百万円増(4.8%増)の4,835百万円を予想しております。

(感染管理事業)

当期の流通市場における当社製品在庫の滞留も、秋口以降は店頭販売の回復に伴って徐々に解消に向かい、また、第4四半期には再び返品が増加したことから、結果的に当期末の流通在庫は期初時点に比して大幅に減少致しました。これにより、次期においては著しい返品の発生や出荷を阻む要因は概ね排除されたと判断することから、感染管理事業の業績回復を見込んでおります。主には、新たなTVコマーシャルの実施等による広告宣伝や小売店側に対するシーズン毎の販売促進策の提案等を推進し、「クレベリン」シリーズの製品認知度向上と販売促進に向けた活動を一層強化してまいります。これにより、次期の感染管理事業の売上高は、当期に比して665百万円増となる644百万円を予想しております。

以上により、次期の連結売上高は、当期に比して880百万円増(19.1%増)となる5,500百万円を予想しております。

<利益>

次期の売上総利益につきましては、特に感染管理事業の売上高の回復に伴い、当期に比して利益率の顕著な改善を見込んでおります。また、課題とした感染管理事業における流通在庫及び自社在庫水準の早期改善や保管料・廃棄費用等の削減に向け、当期に製品認知度向上のためのTVコマーシャルの増量や製品の無償配布等を特別に実施したことから、次期の販売費及び一般管理費は、当期に比して減少することを見込んでおります。

これらにより、次期の営業利益につきましては、著しい損失を計上した当期に比して1,327百万円増となる84百万円を予想し、経常利益は84百万円、当期純利益は10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は11,253百万円（前連結会計年度末比2,675百万円減）となりました。また、負債合計は2,960百万円（同355百万円減）、純資産合計は8,293百万円（同2,320百万円減）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、損失計上による現金及び預金の減少や過剰在庫の処分等によるたな卸資産の減少等による流動資産1,353百万円の減少、所有不動産売却等による固定資産1,322百万円の減少、法人税の支払い等による流動負債407百万円の減少、また、当期純損失や配当金の計上等による利益剰余金2,355百万円の減少等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から2.6ポイント低下し、73.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より981百万円減少し、当連結会計年度末残高は4,073百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,690百万円となりました。税金等調整前当期純損失1,995百万円の計上に対し、減価償却費241百万円やたな卸資産処分損380百万円等の非資金費用の計上や、たな卸資産の減少109百万円があった一方、法人税等の支払額850百万円の影響により、結果として大幅な支出超過となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は828百万円となりました。医薬品事業に係る設備投資等の支出があった一方、所有不動産の売却を主とする有形固定資産の売却による収入1,049百万円等から、収入が支出を上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円となりました。新株予約権の行使による株式の発行による収入81百万円に対し、配当金の支払額126百万円等の支出が上回ったものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	76.2	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.2	137.8	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、各期末の有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。

（注5） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注6） インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。また、連結業績を反映した配当政策も今後検討してまいります。一方、剰余金の配当は年1回の期末配当により行うことを基本方針としております。当期末配当につきましては、普通配当の水準を据置くこととし、1株当たり5.0円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、1株当たり普通配当5.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループにおける安定的な収益基盤である医薬品事業の売上高は、その大半が「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」によって構成されております。当該製品の製造につきましては、長年培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品はすべて当社吹田工場の一拠点のみにて製造しておりますため、本工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においては丹平中田(株)、(株)大木、(株)Paltao、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約72%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても「正露丸」、「セイロガン糖衣A」等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約18%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なコントロールリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品の一部製造を行っている大幸環保科技(上海)有限公司において生産や輸送に問題等が生じた場合には、国内における生産体制も構築しているものの、当該製品の製造に与える影響が大きいことから、十分に需要に対応できるだけの生産が困難となることが予想され、その結果、当社グループの経営成績及び事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております「正露丸」及び「セイロガン糖衣A」は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。また、感染管理事業における主要製品である「クレベリン」においても、他社から類似品の製造・販売が行われております。この場合においても、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

さらには、これらの類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 急激な需要の変化等に関するリスク

感染管理事業においては、衛生管理製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガステ許技術を応用した製品等の企画・開発・販売を進めております。近年の感染症(新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS等)に対する予防意識の高まりを背景に、一般消費者をはじめ、公共機関やホテル、外食産業、ビルメンテナンス事業者、医療・介護施設、ペット関連事業者等の幅広い顧客をターゲットに事業を推進しております。これらの事業展開により、当該事業は感染対策を中心とした市場環境に影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては製品の需要に急激な変化が生じる可能性があります。

また、このような特性を有した当社製品は、季節的な要因を含めた需要の急激な変化の影響を受けることにより、市場の流通在庫が大きく増減し、一時的に返品が急増することや、将来の返品に伴う損失に備えて計上する返品調整引当金が大幅に増加する可能性があります。また、同様の影響により、一時的に過剰な製品在庫を保有する状況となる可能性があります。その結果、営業成績及び財政状態に予測し難い急激な変動が生じ、当社グループ全体の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合に関するリスク

「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果、安定的な収益の獲得が来ておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品においても、他社の優れた製品の出現や競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権に関するリスク

当社グループの感染管理事業における製品は、関連特許により、国内を中心に一定の範囲・期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。また、当社の特許は、一定の範囲に限定されたものであるために、その範囲外より他社から優れた製品が出現した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業（包装・表示・保管）許可	兵庫県	兵庫県知事許可 （許可番号 28AZ200015）	平成27年3月31日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消（薬事法第75条第1項）
医薬品販売業（卸売一般販売業）許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 B09608）	平成23年12月31日 （6年ごとの更新）	同上
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 27A2X00059）	平成23年12月31日 （5年ごとの更新）	同上
医薬品製造業許可	大阪府	大阪府知事許可 （許可番号 27AZ000163）	平成23年12月31日 （5年ごとの更新）	同上
医薬品製造業許可	山形県	山形県知事許可 （許可番号 06AZ200007）	平成28年3月24日 （5年ごとの更新）	同上
進口薬品注冊証 （Imported Drug License）	中国国家食品藥品監督管理局	中国国家食品藥品監督管理局許可 （許可番号 Z20100002, Z20100003, Z20100004）	平成27年2月21日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令に違反した場合は許可の取消
薬品/製品注冊証明書 （Certificate of Drug/Product Registration）	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局許可 （許可番号 HK-13218）	平成27年5月25日 （5年ごとの更新）	同上

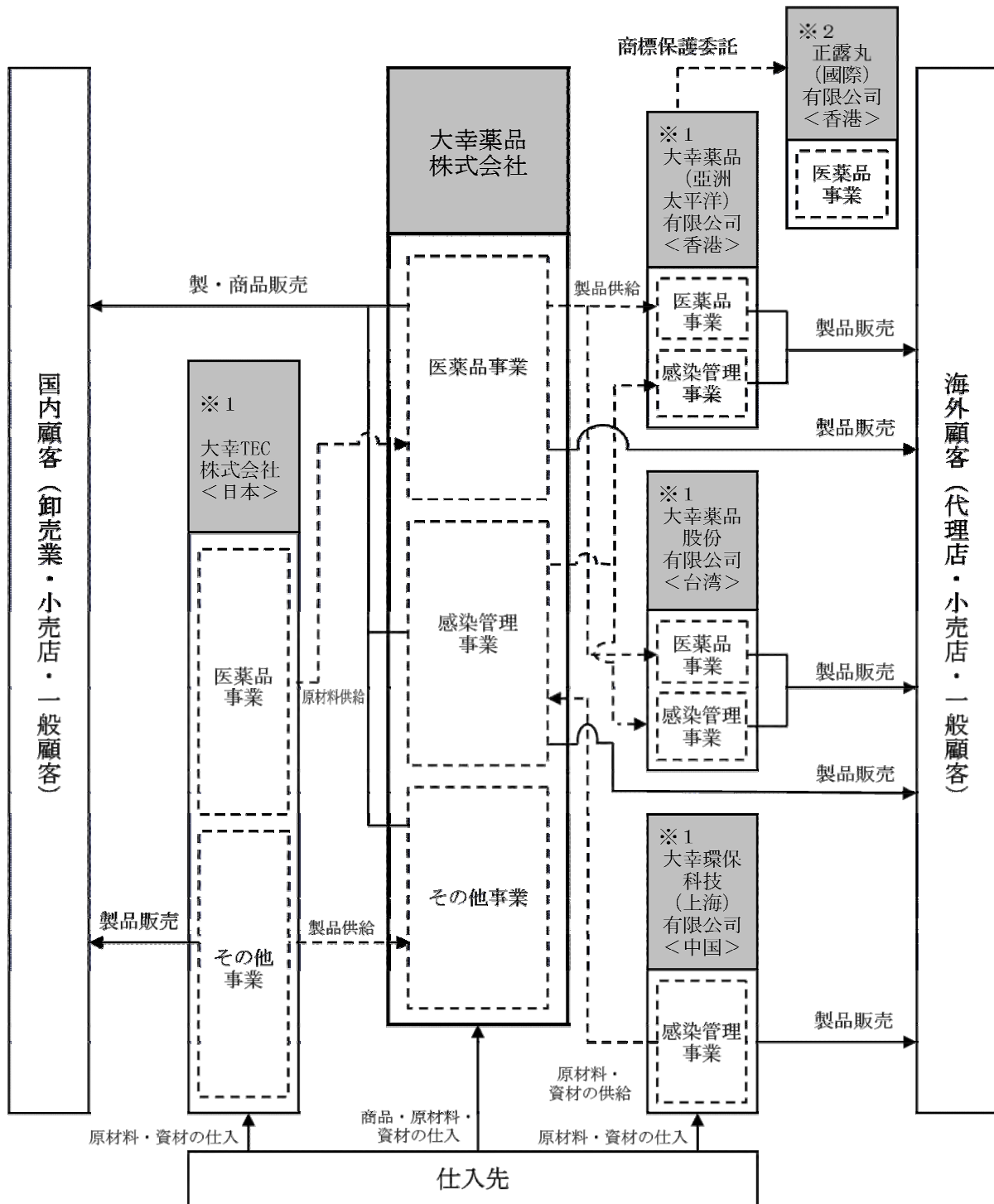
なお、感染管理事業の製品は現在薬事法の規制の対象には含まれておりませんが、法令の改正や解釈の変更が生じた場合、また今後の製品の開発、販売の方向性によっては規制を受ける可能性も否定できません。その動向によっては当社グループの事業戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（国内：大幸TEC株式会社、海外：大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司<香港>、大幸薬品股份有限公司<台湾>、大幸環保科技（上海）有限公司<中国>、正露丸（國際）有限公司<香港>）により構成されております。

事業に関しましては、① 医薬品事業、② 感染管理事業、③ その他事業の3つの事業を展開しております。

[事業系統図]



※1は、連結子会社
 ※2は、持分法非適用非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大幸薬品は「自立」、「共生」、「創造」を基本理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供します。」を企業理念としております。

「自立」とは、安定した基盤と継続性を備え、社会的な責任を果たすこと。「共生」とは、人と企業、社会全体が共に利益を得て、地球レベルで共存共栄すること。そして「創造」とは、不断の努力とユニークな視点、チャレンジ精神をもって、付加価値の高い事業を開発し続けていくこと。この三つを基本理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供し、未来への躍進を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的成長を図る観点より、まずは売上高及び営業利益の成長性を重視しております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を目指し、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 医薬品事業

主力製品である「正露丸」、「セイロガン糖衣A」を中心に、また、利用シーンに応じた新たな製品の市場投入にも努めながら、国内シェアの向上とアジア諸国を中心としたグローバル展開を強化してまいります。一方で、地道な研究活動に基づき、100有余年に渡って利用されてきた「正露丸」の主成分である木クレオソートの有効性に対する科学的解明を継続し、その効用を世界に広めてまいります。

② 感染管理事業

「クレベリン」ブランドの認知度向上と販売チャネルの開拓を強化しつつ、国内における安定的な売上成長とアジア諸国をはじめとしたグローバル展開に努めてまいります。また、様々な研究機関との二酸化塩素の共同研究をはじめ、当社グループの特許技術である濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液や低濃度二酸化塩素ガス関連製品の新規効用を含めた新製品開発プロジェクトも進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度は、新型インフルエンザの発生を受け、第2の柱と位置づける感染管理事業の急伸により、著しく業績が拡大しました。しかしながら、新型インフルエンザ収束後は一転して同事業が縮小に向かったことから、当連結会計年度は大幅な営業損失を計上することとなりました。このように当社グループの収益構造は、特に同事業を取り巻く環境や需要の変化に大きく影響を受ける傾向にあります。また、費用構造につきましても、事業拡大や上場に伴い、人件費を主とする固定費が近年、増加傾向にあります。

当社グループでは、急激に悪化したこのような損益構造の解消と確実に利益確保可能な体質を目指し、下記の方針による構造改革に引続き取り組んでまいります。

① トップラインの成長

マーケティングやプロモーションの強化により、感染管理事業においては、国内売上高の回復と安定成長、海外展開の加速化を図り、医薬品事業においては国内シェア及び海外展開の拡大を目指してまいります。一方、不採算事業・不採算製品からの撤退等、リソース配分の見直しを図りつつ、効果的な新製品の投入も合わせ、最適な事業ポートフォリオの構築に努めてまいります。

② 利益体質への転換

人事制度改革・組織改編による生産性の向上や、不採算事業・不採算製品からの撤退、業務の効率化等を進め、コストパフォーマンスの改善と損益分岐点売上高の引き下げを図ることで、確実に利益確保可能な体質改善に努めてまいります。

③ 財務基盤の強化

在庫水準の適正化や不動産の有効活用の検討等を進め、財務リスクの解消や、キャッシュ・フロー、資本効率の改善等を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123,566	4,185,590
受取手形及び売掛金	1,331,090	1,322,082
商品及び製品	914,356	619,447
仕掛品	757,425	597,929
原材料及び貯蔵品	349,683	309,289
繰延税金資産	201,076	175,513
その他	119,142	230,592
貸倒引当金	△11,516	△9,217
流動資産合計	8,784,825	7,431,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,479	1,110,914
機械装置及び運搬具(純額)	245,829	212,721
土地	2,653,922	1,552,337
リース資産(純額)	58,522	50,662
建設仮勘定	11,592	158,296
その他(純額)	83,877	89,896
有形固定資産合計	※2 4,218,223	※2 3,174,828
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 288,598	※1 163,206
保険積立金	38,586	38,586
繰延税金資産	271,133	85,472
その他	243,237	282,521
投資その他の資産合計	841,556	569,786
固定資産合計	5,144,365	3,822,085
資産合計	13,929,190	11,253,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,518	314,443
リース債務	15,481	17,245
未払金	393,407	1,106,550
未払法人税等	823,826	5,781
繰延税金負債	309	—
返品調整引当金	97,000	246,000
賞与引当金	157,357	123,940
その他	160,080	227,019
流動負債合計	2,448,980	2,040,980
固定負債		
リース債務	47,103	37,196
繰延税金負債	1,025	—
長期未払金	—	565,700
退職給付引当金	228,734	309,830
役員退職慰労引当金	589,400	6,400
固定負債合計	866,262	919,126
負債合計	3,315,243	2,960,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,271	137,064
資本剰余金	7,500	48,293
利益剰余金	10,568,567	8,212,800
自己株式	△188	△204
株主資本合計	10,672,150	8,397,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,166	11,313
為替換算調整勘定	△55,036	△121,331
その他の包括利益累計額合計	△58,202	△110,017
新株予約権	—	5,268
純資産合計	10,613,947	8,293,204
負債純資産合計	13,929,190	11,253,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,816,433	4,619,424
売上原価	2,437,648	1,584,215
売上総利益	6,378,785	3,035,209
返品調整引当金戻入額	14,000	97,000
返品調整引当金繰入額	97,000	246,000
差引売上総利益	6,295,785	2,886,209
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,806,568	※1、※2 4,128,775
営業利益又は営業損失(△)	2,489,216	△1,242,565
営業外収益		
受取利息	32,086	2,621
受取配当金	1,897	2,077
受取賃貸料	17,921	13,384
保険解約返戻金	—	63,605
その他	14,483	16,085
営業外収益合計	66,389	97,775
営業外費用		
為替差損	11,645	40,831
売上割引	10,893	—
その他	1,143	6,701
営業外費用合計	23,682	47,533
経常利益又は経常損失(△)	2,531,923	△1,192,323
特別利益		
投資有価証券売却益	68,844	—
特別利益合計	68,844	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,286	※3 8,093
減損損失	—	※4 61,806
災害による損失	—	2,894
投資有価証券売却損	—	29,015
投資有価証券評価損	7,974	65,585
割増退職金	—	152,071
たな卸資産処分損	—	380,794
退職給付費用	—	103,306
特別損失合計	11,261	803,568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,589,506	△1,995,892
法人税、住民税及び事業税	978,588	32,692
法人税等調整額	△34,204	199,623
法人税等合計	944,383	232,316
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,228,208
当期純利益又は当期純損失(△)	1,645,122	△2,228,208

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,228,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,480
為替換算調整勘定	—	△66,294
その他の包括利益合計	—	※2 △51,814
包括利益	—	※1 △2,280,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,280,022
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,271	96,271
当期変動額		
新株の発行	—	40,793
当期変動額合計	—	40,793
当期末残高	96,271	137,064
資本剰余金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
新株の発行	—	40,793
当期変動額合計	—	40,793
当期末残高	7,500	48,293
利益剰余金		
前期末残高	8,944,705	10,568,567
当期変動額		
剰余金の配当	△21,260	△127,558
当期純利益又は当期純損失(△)	1,645,122	△2,228,208
当期変動額合計	1,623,862	△2,355,767
当期末残高	10,568,567	8,212,800
自己株式		
前期末残高	—	△188
当期変動額		
自己株式の取得	△188	△16
当期変動額合計	△188	△16
当期末残高	△188	△204
株主資本合計		
前期末残高	9,048,476	10,672,150
当期変動額		
新株の発行	—	81,586
剰余金の配当	△21,260	△127,558
当期純利益又は当期純損失(△)	1,645,122	△2,228,208
自己株式の取得	△188	△16
当期変動額合計	1,623,674	△2,274,196
当期末残高	10,672,150	8,397,954

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,059	△3,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,892	14,480
当期変動額合計	7,892	14,480
当期末残高	△3,166	11,313
為替換算調整勘定		
前期末残高	△53,356	△55,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,679	△66,294
当期変動額合計	△1,679	△66,294
当期末残高	△55,036	△121,331
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△64,415	△58,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,213	△51,814
当期変動額合計	6,213	△51,814
当期末残高	△58,202	△110,017
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5,268
当期変動額合計	—	5,268
当期末残高	—	5,268
純資産合計		
前期末残高	8,984,060	10,613,947
当期変動額		
新株の発行	—	81,586
剰余金の配当	△21,260	△127,558
当期純利益又は当期純損失(△)	1,645,122	△2,228,208
自己株式の取得	△188	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,213	△46,546
当期変動額合計	1,629,887	△2,320,743
当期末残高	10,613,947	8,293,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,589,506	△1,995,892
減価償却費	212,214	241,264
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,340	81,095
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,700	△17,300
返品調整引当金の増減額(△は減少)	83,000	149,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,345	△33,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,215	△2,206
受取利息及び受取配当金	△33,984	△4,699
固定資産除却損	3,286	8,093
減損損失	—	61,806
投資有価証券評価損益(△は益)	7,974	65,585
投資有価証券売却損益(△は益)	△68,844	29,015
たな卸資産処分損	—	380,794
為替差損益(△は益)	6,345	29,317
売上債権の増減額(△は増加)	56,312	△2,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△668,163	109,485
仕入債務の増減額(△は減少)	2,888	△470,281
未払金の増減額(△は減少)	△74,291	703,582
その他	△18,673	△177,238
小計	2,193,174	△843,851
利息及び配当金の受取額	34,221	3,789
法人税等の支払額	△331,154	△850,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,896,241	△1,690,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,752	△341,162
定期預金の払戻による収入	88,105	288,010
有形固定資産の取得による支出	△225,097	△197,942
有形固定資産の売却による収入	—	1,049,640
投資有価証券の取得による支出	△1,379	△810
投資有価証券の売却による収入	193,196	29,093
その他	△49,044	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,972	828,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,083	△16,994
株式の発行による収入	—	81,586
自己株式の取得による支出	△188	△16
配当金の支払額	△21,260	△126,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,531	△61,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,911	△58,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,759,649	△981,915
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,755	5,055,405
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,055,405	※ 4,073,490

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 大幸TEC(株) 大幸薬品(アジア太平洋)有限公司 大幸薬品股份有限公司 大幸環保科技(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 正露丸(国際)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 正露丸(国際)有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大幸薬品股份有限公司、大幸薬品(アジア太平洋)有限公司及び大幸環保科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブの時価を区 分して測定することが出来ない複合金 融商品については、全体を時価評価 し、評価差額を損益に計上しておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また在外連結子会社は定額法を採用して おります。(ただし、当社及び国内連結 子会社は平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については定 額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次の通りであり ます。 建物及び構築物 3年~50年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、退職給付債務の見積額の計算方法について、従来、簡便法を採用していましたが、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度末より原則法による退職給付債務額を計上しております。この結果、当連結会計年度末における簡便法から原則法への変更による差額103,306千円を、当連結会計年度の退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は4,103千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算価額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,617,790千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,756,566千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">583,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,438</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108,508</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">815,154</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">398,365</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は336,218千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,594</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286</td></tr> </table>	給与手当	583,499千円	賞与引当金繰入額	95,438	退職給付費用	108,508	役員退職慰労引当金繰入額	49,100	広告宣伝費	815,154	販売促進費	398,365	貸倒引当金繰入額	1,215	機械装置及び運搬具	633千円	建物及び構築物	28	その他(有形固定資産)	30	その他撤去費用	2,594	合計	3,286	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">586,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,126</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,172</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,760</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">993,122</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">504,542</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は291,983千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,166</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,093</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 吹田市</td> <td>共用資産 (賃貸不動産 を含む。)</td> <td>土地</td> <td>48,718</td> </tr> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>共用資産</td> <td>土地</td> <td>4,888</td> </tr> <tr> <td>大阪府 吹田市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮 勘定</td> <td>8,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産はゼロと評価しております。</p>	給与手当	586,871千円	賞与引当金繰入額	79,126	退職給付費用	135,172	役員退職慰労引当金繰入額	14,760	広告宣伝費	993,122	販売促進費	504,542	建物及び構築物	922千円	機械装置及び運搬具	894	その他(有形固定資産)	111	その他撤去費用	6,166	合計	8,093	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 吹田市	共用資産 (賃貸不動産 を含む。)	土地	48,718	広島県 呉市	共用資産	土地	4,888	大阪府 吹田市	遊休資産	建設仮 勘定	8,199
給与手当	583,499千円																																																														
賞与引当金繰入額	95,438																																																														
退職給付費用	108,508																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	49,100																																																														
広告宣伝費	815,154																																																														
販売促進費	398,365																																																														
貸倒引当金繰入額	1,215																																																														
機械装置及び運搬具	633千円																																																														
建物及び構築物	28																																																														
その他(有形固定資産)	30																																																														
その他撤去費用	2,594																																																														
合計	3,286																																																														
給与手当	586,871千円																																																														
賞与引当金繰入額	79,126																																																														
退職給付費用	135,172																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,760																																																														
広告宣伝費	993,122																																																														
販売促進費	504,542																																																														
建物及び構築物	922千円																																																														
機械装置及び運搬具	894																																																														
その他(有形固定資産)	111																																																														
その他撤去費用	6,166																																																														
合計	8,093																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
大阪府 吹田市	共用資産 (賃貸不動産 を含む。)	土地	48,718																																																												
広島県 呉市	共用資産	土地	4,888																																																												
大阪府 吹田市	遊休資産	建設仮 勘定	8,199																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,651,335千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,651,335
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,892千円
為替換算調整勘定	△1,679
計	6,213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,252,000	8,504,000	—	12,756,000
合計	4,252,000	8,504,000	—	12,756,000
自己株式				
普通株式(注)2	—	115	—	115
合計	—	115	—	115

(注)1. 平成21年8月1日効力発生の株式分割(1:3)により8,504,000株増加しております。

2. 自己株式の増加115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,260	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,558	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,756,000	157,200	—	12,913,200
合計	12,756,000	157,200	—	12,913,200
自己株式				
普通株式(注)2	115	11	—	126
合計	115	11	—	126

(注) 1. 発行済株式の増加157,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の増加11株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,268
	合計	—	—	—	—	—	5,268

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,558	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,123,566	現金及び預金勘定 4,185,590
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △68,161	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △112,100
現金及び現金同等物 5,055,405	現金及び現金同等物 4,073,490

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	医薬品事業 (千円)	感染管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,851,854	3,931,302	33,276	8,816,433	—	8,816,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,851,854	3,931,302	33,276	8,816,433	—	8,816,433
営業費用	2,559,681	2,135,671	28,284	4,723,637	1,603,579	6,327,216
営業利益	2,292,172	1,795,631	4,992	4,092,796	(1,603,579)	2,489,216
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,622,470	1,485,909	49,145	6,157,525	7,771,665	13,929,190
減価償却費	112,371	52,525	—	164,896	47,317	212,214
資本的支出	137,520	84,205	—	221,725	79,859	301,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製商品
医薬品事業	胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」
感染管理事業	衛生管理製品「クレベリン」、「リスパス」
その他事業	木酢関連製品

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,603,579千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,771,665千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,957,597	715,286	143,549	8,816,433	—	8,816,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	510,542	856,261	—	1,366,803	(1,366,803)	—
計	8,468,139	1,571,547	143,549	10,183,236	(1,366,803)	8,816,433
営業費用	4,644,898	1,381,243	134,125	6,160,267	166,949	6,327,216
営業利益	3,823,241	190,304	9,424	4,022,969	(1,533,753)	2,489,216
II 資産	6,028,754	124,452	4,318	6,157,525	7,771,665	13,929,190

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,603,579千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業広報に要した費用及び当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,771,665千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	中国・香港	台湾	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	715,286	143,549	46,668	905,505
II 連結売上高(千円)				8,816,433
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	8.1	1.6	0.6	10.3

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りであります。

その他の地域・・・米国、カナダ、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラッパ整腸薬BF」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「リスパス」等を販売しております。「その他事業」は木酢関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業	感染管理事業 (注) 4	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,612,993	△20,364	26,795	4,619,424	—	4,619,424
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,612,993	△20,364	26,795	4,619,424	—	4,619,424
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,814,972	△1,635,757	△22,187	157,027	△1,399,593	△1,242,565
セグメント資産	4,768,431	948,549	21,782	5,738,763	5,514,548	11,253,312
その他の項目						
減価償却費	119,945	60,641	—	180,586	60,677	241,264
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	248,894	21,286	—	270,181	32,856	303,037

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,399,593千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,399,593千円が含まれており、その主なものは当社の管理本部・財務本部等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は5,514,548千円であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 外部顧客への売上高△20,364千円は、売上高540,504千円に返品による売上戻り高△560,868千円を計上したことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	832.08円	1株当たり純資産額	641.83円
1株当たり当期純利益金額	128.97円	1株当たり当期純損失金額(△)	△173.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.48円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成21年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りになります。</p>			
1株当たり純資産額	704.30円		
1株当たり当期純利益金額	36.91円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.96円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,645,122	△2,228,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,645,122	△2,228,208
期中平均株式数(千株)	12,755	12,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	676	—
(うち新株予約権)	(676)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305,271	3,706,544
受取手形	426,762	5,287
売掛金	951,935	1,314,536
商品及び製品	1,085,160	702,894
仕掛品	236,898	114,684
原材料及び貯蔵品	972,497	794,041
前払費用	48,319	77,335
繰延税金資産	198,902	173,889
未収消費税等	—	98,006
その他	68,434	52,945
貸倒引当金	△10,500	△10,000
流動資産合計	8,283,683	7,030,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	985,836	950,454
構築物(純額)	21,516	15,697
機械及び装置(純額)	225,129	179,598
車両運搬具(純額)	146	61
工具、器具及び備品(純額)	75,165	75,406
土地	2,644,137	1,542,552
リース資産(純額)	58,043	50,342
建設仮勘定	9,494	158,296
有形固定資産合計	4,019,469	2,972,410
無形固定資産		
特許権	8,722	4,972
ソフトウェア	38,469	58,775
その他	33,583	10,033
無形固定資産合計	80,775	73,781
投資その他の資産		
投資有価証券	288,598	163,206
関係会社株式	250,996	250,996
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	320,000	310,000
長期前払費用	204,510	246,491
保険積立金	38,586	38,586
繰延税金資産	331,195	110,358
その他	30,904	16,190
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	1,462,321	1,133,359
固定資産合計	5,562,566	4,179,551
資産合計	13,846,249	11,209,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	653,194	156,871
買掛金	159,428	94,568
リース債務	15,313	17,077
未払金	382,102	1,093,718
未払費用	38,893	32,636
未払法人税等	815,000	2,302
未払消費税等	64,403	—
前受金	5,405	14,170
預り金	19,310	42,518
前受収益	1,175	175
返品調整引当金	97,000	246,000
賞与引当金	147,987	118,666
その他	8,827	97,799
流動負債合計	2,408,042	1,916,504
固定負債		
リース債務	46,754	37,014
長期未払金	—	565,700
退職給付引当金	213,455	293,954
役員退職慰労引当金	589,400	6,400
固定負債合計	849,609	903,069
負債合計	3,257,652	2,819,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,271	137,064
資本剰余金		
資本準備金	7,500	48,293
資本剰余金合計	7,500	48,293
利益剰余金		
利益準備金	15,689	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	2,612,492	312,718
利益剰余金合計	10,488,181	8,188,407
自己株式	△188	△204
株主資本合計	10,591,764	8,373,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,166	11,313
評価・換算差額等合計	△3,166	11,313
新株予約権	—	5,268
純資産合計	10,588,597	8,390,143
負債純資産合計	13,846,249	11,209,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,182,451	4,191,485
商品売上高	274,930	151,722
売上高合計	8,457,381	4,343,208
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	474,903	875,976
当期製品製造原価	2,917,016	1,827,521
合計	3,391,920	2,703,498
製品他勘定振替高	123,061	262,851
製品期末たな卸高	875,976	686,825
製品売上原価	2,392,881	1,753,821
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,991	209,183
当期商品仕入高	442,598	93,688
合計	456,590	302,872
商品他勘定振替高	—	234,549
商品期末たな卸高	209,183	16,068
商品売上原価	247,406	52,254
売上原価合計	2,640,287	1,806,075
売上総利益	5,817,093	2,537,132
返品調整引当金戻入額	14,000	97,000
返品調整引当金繰入額	97,000	246,000
差引売上総利益	5,734,093	2,388,132
販売費及び一般管理費	3,585,581	3,858,220
営業利益又は営業損失(△)	2,148,511	△1,470,087
営業外収益		
受取利息	4,828	4,662
有価証券利息	30,150	—
受取配当金	1,897	238,684
受取賃貸料	20,672	16,075
保険解約返戻金	—	63,605
業務受託料	89,404	61,361
その他	13,590	14,832
営業外収益合計	160,544	399,223
営業外費用		
為替差損	8,732	40,953
売上割引	10,893	—
その他	590	5,817
営業外費用合計	20,216	46,771
経常利益又は経常損失(△)	2,288,839	△1,117,635

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	68,844	—
特別利益合計	68,844	—
特別損失		
固定資産除却損	3,257	1,855
減損損失	—	61,806
災害による損失	—	2,894
投資有価証券売却損	—	29,015
投資有価証券評価損	7,974	65,585
割増退職金	—	152,071
たな卸資産処分損	—	378,594
退職給付費用	—	103,306
特別損失合計	11,232	795,131
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,346,451	△1,912,766
法人税、住民税及び事業税	967,483	23,660
法人税等調整額	△94,324	235,787
法人税等合計	873,158	259,448
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473,292	△2,172,214

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,271	96,271
当期変動額		
新株の発行	—	40,793
当期変動額合計	—	40,793
当期末残高	96,271	137,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
新株の発行	—	40,793
当期変動額合計	—	40,793
当期末残高	7,500	48,293
資本剰余金合計		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
新株の発行	—	40,793
当期変動額合計	—	40,793
当期末残高	7,500	48,293
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,563	15,689
当期変動額		
剰余金の配当	2,126	—
当期変動額合計	2,126	—
当期末残高	15,689	15,689
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,860,000	7,860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,162,586	2,612,492
当期変動額		
剰余金の配当	△23,386	△127,558
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473,292	△2,172,214
当期変動額合計	1,449,906	△2,299,773
当期末残高	2,612,492	312,718
利益剰余金合計		
前期末残高	9,036,149	10,488,181
当期変動額		
剰余金の配当	△21,260	△127,558
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473,292	△2,172,214
当期変動額合計	1,452,032	△2,299,773
当期末残高	10,488,181	8,188,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△188
当期変動額		
自己株式の取得	△188	△16
当期変動額合計	△188	△16
当期末残高	△188	△204
株主資本合計		
前期末残高	9,139,920	10,591,764
当期変動額		
新株の発行	—	81,586
剰余金の配当	△21,260	△127,558
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473,292	△2,172,214
自己株式の取得	△188	△16
当期変動額合計	1,451,844	△2,218,203
当期末残高	10,591,764	8,373,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,059	△3,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,892	14,480
当期変動額合計	7,892	14,480
当期末残高	△3,166	11,313
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5,268
当期変動額合計	—	5,268
当期末残高	—	5,268
純資産合計		
前期末残高	9,128,860	10,588,597
当期変動額		
新株の発行	—	81,586
剰余金の配当	△21,260	△127,558
当期純利益又は当期純損失(△)	1,473,292	△2,172,214
自己株式の取得	△188	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,892	19,748
当期変動額合計	1,459,736	△2,198,454
当期末残高	10,588,597	8,390,143

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動
該当事項はありません。